

事務事業名	障害支援区分認定調査事業				担当	健康福祉部 社会福祉課 障がい福祉係	
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり			増補版施策名		
施策名	3	障がい者の自立と社会参加の支援			■ 実施計画上の主要事業		
関連個別計画	真岡市障害福祉計画・真岡市障害児福祉計画				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 平成18 年度～） ☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）	
法令根拠	障害者総合支援法						
予算科目	1. 一般会計	3. 民生費	1. 社会福祉費	1. 社会福祉秘書費			
事業概要	障害支援区分の認定にあたり、本人の心身状況等の調査が必要なため、認定調査等を実施する。 サービス利用の流れ：利用申請→認定調査→1次判定（コンピュータ）→2次判定（審査会）→障害支援区分の認定→助案事項調査→利用するサービスの意向調査→支給決定 認定調査：心身の状況に関する106項目（内79項目は要介護認定調査項目。助案事項調査：地域生活、就労、日中活動、介護者、居住など） 県外施設入所者など訪問調査の一部については、指定相談事務所へ委託する。						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 31年度実績 障害福祉サービス（介護給付・訓練等給付）の利用申請者に対し訪問調査をする。 また、新体系に移行する施設入所・通所者に対し訪問調査する。 2年度計画 前年度と同様	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
	ア 調査した障がい者数	人	141	126	201			
	イ 審査会で審査した障がい者数（訓練等給付を除く）	人	104	108	165			
	ウ							
	エ							
	オ							
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 障害福祉サービスが必要な障がい児・者	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
	ア：身体・療育・精神手帳所持者（18歳～64歳）	人	1,597	1,623	1,642			
	イ							
	ウ							
	エ							
	オ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 障害福祉サービスが必要な障がい児・者が、利用にあたって必要となる心身状況等の調査を受けることができる。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
	ア：障害支援区分の認定を受けた障がい者数	人	104	108	165			
	イ							
	ウ							
	エ							
	オ							
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 障がい児・者が適切なサービスを受け、自立した生活を送ることができる。	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
	ア：認定を受けサービスを利用した障がい者の割合	%	100	100	100			
	イ							
	ウ							
	エ							
	オ							

(2) 総事業費の推移				単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	124	81	151	0	0
			事業費計（A）	千円	124	81	151	0	0
	人件費		正規職員従事人数	人	2	2	2	0	0
			延べ業務時間	時間	450	450	450	0	0
			人件費計（B）	千円	1,869	1,868	1,876	0	0
			トータルコスト(A)+(B)	千円	1,993	1,949	2,027	0	0

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	平成18年4月から、障害者自立支援法の施行に伴い開始された。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	平成25年4月から、「障害者自立支援法」が「障害者総合支援法」となった。 平成26年4月から、「障害程度区分」が「障害支援区分」となった。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	